

# 当面の需給見通しと対策について

## 1. 需給状況と見通し

今冬の各月最大電力実績は下記の通り。供給力確保対策に加え、極端な低気温にはならなかったことから、安定供給を確保。

12月9日(月) 17時	5,220万kW (発生時の東京の気温：2.0 )
1月23日(木) 18時	5,194万kW ( " : 4.1 )
2月24日(月) 18時	5,035万kW ( " : 2.3 )
3月 7日(金) 11時	4,919万kW ( " : 4.9 , 3/26現在)

4月以降についても、原子力プラント 17 基全ての停止が続く状況を想定すると、気象条件によっては、大変厳しい需給状況が見込まれる。

対策として、自社水力・火力の点検・補修時期を最大限調整。さらに他社分（電発・共火などから受電している水力・火力）の点検・補修についても調整を実施。

以上の結果、4月については、高需要時に予備率 0 %、と厳しい状況となるが、緊急時供給力（緊急応援融通や試運転等）を活用すれば、何とか対応可能な見通し。

5・6月についても原子力プラントの運転再開がなければ、4月以上に厳しい状況となることが見込まれる。

夏季については、6,000 万 kW を超える需要（猛暑時 6,450 万 kW）の発生が予想され、原子力プラントの運転再開がなければ、供給力が大幅に不足する見通し。

需給見通し（停止中の原子力プラントが継続して停止すると仮定）

【高需要時】（厳しい気象条件の場合）

	3月	4月	夏季
供給力（万kW）	5,100	4,500	5,500
需要（万kW）	5,100	4,500	6,450
予備力（万kW）	0	0	950
予備率（%）	0%	0%	15%

### 原子力発電所運転状況

発電所	号機	運転状況	停止日
福島第一	1号	停止中	H14/10/26～
	2号	運転中	H15/3/31～(予)
	3号	停止中	H14/7/18～
	4号	停止中	H14/9/16～
	5号	停止中	H15/2/11～
	6号	運転中	H15/4/15～(予)
福島第二	1号	停止中	H15/1/7～
	2号	停止中	H14/9/3～
	3号	停止中	H14/9/16～
	4号	停止中	H14/10/13～

発電所	号機	運転状況	停止日
柏崎刈羽	1号	停止中	H14/9/3～
	2号	停止中	H14/9/20～
	3号	停止中	H14/8/10～
	4号	停止中	H15/1/7～
	5号	停止中	H15/3/1～
	6号	停止中	H15/1/27～
	7号	運転中	H15/3/29～(予)

## 2. 供給力確保策

これまでに見通しのついた主なもの（左表の需給バランスに織り込み済み）

### 長期計画停止火力再開

発電所	号機	供給力	再開時期
横須賀	8号	35万kW	H14/11/27(済)
横須賀	7号	35万kW	H14/12/27(済)
鹿島共火	2号	35万kW	H14/12/3(済)
川崎	5号	17.5万kW	H15/2/4(済)
横須賀	6号	35万kW	H15/2/21(済)
横須賀	2号	26.5万kW	H15/7月上旬
横須賀	5号	35万kW	H15/7月上旬

### 他社からの応援融通計画受電

・4月以降、65万kW\*（北陸・関西・九州：35万kW、北海道：30万kW）を受電  
（\*うち5万kWは関西の水力機の50Hz運転）

### その他

・新設火力発電所の運転開始時期繰り上げ  
・自社火力補修時期調整  
・自社揚水式水力の補修中止、繰り延べ  
・他社への補修時期調整の依頼 など

緊急時対応の供給力（左表の需給バランスには織り込んでいない）

他電力会社からの緊急応援融通	- 他電力会社からの応援融通を期待 ・60Hz地域から：FC(周波数変換所)容量残分最大60万kW ・北海道：北本連系容量残分最大30万kW
試運転電力の活用	- 常陸那珂火力1号（100万kW）H14.12 試運転、H15.12 営業運転 - 品川火力1号系列3軸（38万kW）H15.2 " , H15.8 営業運転 - 富津火力3号系列2軸（38万kW）H15.1 " , H15.8 営業運転 - 富津火力3号系列1軸（38万kW）H15.5 " , H15.11 営業運転

今後も、さらなる供給力対策の検討を継続。

・ただし、長期に停止していた火力発電所を運転再開したため、トラブル停止のリスクもある。

夏季については、水力・火力・他社受電等を最大限見込んでも、原子力プラントの運転再開がなければ全く供給力が足りない状況。予備力を考慮すると10基程度の原子力プラントの運転が必要。運転再開に向けて、原子力プラントの点検をしっかりと行い、補修方針等について丁寧にご説明し、安全確保を最優先にして立地地域や社会の皆さまからの信頼の回復に努めていく。

以上